

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社オカムラ

【英訳名】 OKAMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 中 村 雅 行

【本店の所在の場所】 横浜市西区北幸二丁目7番18号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 045(319)3401(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート担当 福 田 栄

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区北幸一丁目4番1号

【電話番号】 045(319)3445

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート担当 福 田 栄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	129,922	139,612	277,015
経常利益	(百万円)	6,615	11,293	18,924
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,842	10,181	15,906
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,967	13,958	16,760
純資産	(百万円)	148,116	163,520	152,702
総資産	(百万円)	239,245	259,509	252,914
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	59.78	107.57	163.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	61.2	62.2	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,778	12,590	13,491
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,131	3,509	6,660
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,546	3,733	9,485
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	39,025	42,741	36,999

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	33.55	43.51

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとし、「人が活きる社会の実現」を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたこと、外国人観光客の増加によるインバウンド需要の回復などにより、経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ・中東情勢を巡る地政学的リスク、中国経済の先行き懸念、諸資材・部品の価格高騰、世界的な金融引き締めにともなう急激な金利・為替変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、顧客のニーズを的確に捉えたクオリティの高い製品とサービスを社会に提供することで、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高139,612百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益10,092百万円（前年同四半期比86.5%増）、経常利益11,293百万円（前年同四半期比70.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10,181百万円（前年同四半期比74.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失() (百万円)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
オフィス環境事業	69,895	74,055	4,159	4,771	6,950	2,179
商環境事業	51,111	52,540	1,428	1,459	2,175	716
物流システム事業	6,266	9,788	3,521	746	928	1,674
その他	2,648	3,229	580	71	38	109
合計	129,922	139,612	9,689	5,411	10,092	4,680

(注) セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、新しい働き方に対応したオフィスの構築が、業種・規模を問わず多くの企業にとって重要な経営課題となっており、全国でオフィスのリニューアル需要が活発に推移しました。このような状況のもと、当社は、ハイブリッドワークとデジタル時代に対応した新しいワークスタイルの提案営業と、それを支える働き方の変化を捉えた新製品を拡充し需要の取り込みに努めました。一方で、諸資材・部品の価格高騰の影響を受ける中、生産・物流コスト削減に努めるとともに、価格転嫁の浸透に努めてまいりました。これにより売上高、利益ともに過去最高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、74,055百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益は、6,950百万円（前年同四半期比45.7%増）となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、食品を取り扱う業態間の競争や、インバウンド需要回復への期待を背景に、店舗改装の需要が堅調に推移致しました。このような状況のもと、店舗什器、冷凍冷蔵ショーケースをはじめとした幅広い製品ラインナップに加え、店舗デザインや施工管理等を含む店舗づくりのトータルサポート体制を拡充し、当社の総合力を活かした提案による需要の取り込みに努めました。一方で、諸資材・部品の価格高騰の影響を受ける中、生産・物流コスト削減に努めるとともに、価格転嫁の浸透に努めてまいりました。これにより売上高は過去最高となり、営業利益は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、52,540百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益は、2,175百万円（前年同四半期比49.1%増）となりました。

物流システム事業

物流システム事業につきましては、省人・省力化ニーズを背景に、物流施設を中心に自動倉庫の需要は高水準で推移しております。一方で、世界的なサプライチェーンの混乱による諸資材・部品の調達難及び価格高騰が継続しております。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開し、受注高は堅調に増加しており、当第2四半期連結累計期間において複数の大型物件の売上を計上いたしました。また、生産・物流コストの削減や価格転嫁を進める等、収益の改善に努めてまいりました。これにより売上高、利益ともに過去最高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、9,788百万円（前年同四半期比56.2%増）、セグメント利益は、928百万円（前年同四半期は746百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末から6,595百万円増加して259,509百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加、売上債権及び契約資産の減少を主な要因として3,509百万円減少し、固定資産は、土地、その他固定資産及び投資有価証券の増加を主な要因として10,104百万円増加いたしました。

負債は、仕入債務の減少を主な要因として、前連結会計年度末から4,222百万円減少して95,988百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から10,817百万円増加して163,520百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント増加して62.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益14,949百万円、減価償却費3,100百万円及び売上債権及び契約資産の減少額9,481百万円等による増加と、仕入債務の減少額5,045百万円、法人税等の支払額4,521百万円及び投資有価証券売却益3,674百万円等による減少の結果、12,590百万円の資金増加（前年同四半期は5,778百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得8,520百万円及び無形固定資産の取得618百万円等による減少と、投資有価証券の売却及び償還4,726百万円による増加の結果、3,509百万円の支出（前年同四半期は4,131百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額3,109百万円等による減少の結果、3,733百万円の支出（前年同四半期は2,546百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から5,741百万円増加（前年同四半期は222百万円の減少）し、42,741百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、715百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,621,021	100,621,021	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	100,621,021	100,621,021		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		100,621,021		18,670		16,759

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,990	11.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,418	5.71
オカムラグループ従業員持株会	横浜市西区北幸二丁目7番18号	5,339	5.63
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	5,313	5.60
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	4,892	5.16
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,350	4.59
オカムラ協力会持株会	横浜市西区北幸一丁目4番1号	3,773	3.98
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	3,036	3.20
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	2,853	3.01
オカムラディーラー共栄会	横浜市西区北幸一丁目4番1号	1,707	1.80
計		47,676	50.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,783,600		
	(相互保有株式) 普通株式 457,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,301,900	943,019	
単元未満株式	普通株式 78,321		
発行済株式総数	100,621,021		
総株主の議決権		943,019	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社清和ビジネスの相互保有株式79株(持株会名義分を含む)、株式会社朝日相扶製作所の相互保有株式61株(持株会名義分を含む)、株式会社ユーテックの相互保有株式1株(持株会名義分を含む)及び当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オカムラ	横浜市西区北幸二丁目7番18号	5,783,600		5,783,600	5.7
(相互保有株式) 株式会社清和ビジネス	東京都中央区日本橋室町四丁目3番18号	158,300	175,700	334,000	0.3
株式会社朝日相扶製作所	山形県西村山郡朝日町大字宮宿600番地15	92,000	2,700	94,700	0.1
株式会社ユーテック	東京都千代田区五番町14番地1		28,500	28,500	0.0
合計		6,033,900	206,900	6,240,800	6.2

(注) 1 株式会社清和ビジネスは、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラディーラー共栄会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式175,769株を保有しております。
2 株式会社朝日相扶製作所は、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラ協力会持株会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式2,761株を所有しております。
3 株式会社ユーテックは、当社の取引会社で構成される持株会(オカムラ協力会持株会 神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式28,501株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,534	43,541
受取手形、売掛金及び契約資産	73,571	1 64,089
有価証券	491	-
商品及び製品	9,974	10,270
仕掛品	5,298	5,562
原材料及び貯蔵品	5,892	6,216
その他	3,838	4,431
貸倒引当金	157	177
流動資産合計	137,443	133,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,713	14,688
土地	27,823	30,380
その他（純額）	23,812	27,034
有形固定資産合計	66,349	72,104
無形固定資産		
のれん	2,161	2,038
その他	3,052	3,141
無形固定資産合計	5,213	5,180
投資その他の資産		
投資有価証券	36,975	41,413
その他	6,958	6,909
貸倒引当金	26	33
投資その他の資産合計	43,907	48,290
固定資産合計	115,470	125,574
資産合計	252,914	259,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,906	1 24,901
電子記録債務	11,603	1 10,386
短期借入金	6,314	6,189
1年内返済予定の長期借入金	1,194	1,036
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	4,909	4,940
賞与引当金	4,246	3,869
その他	9,293	9,039
流動負債合計	66,470	65,363
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	3,650	3,670
退職給付に係る負債	15,169	15,770
その他	4,921	6,184
固定負債合計	33,741	30,625
負債合計	100,211	95,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,770	16,770
利益剰余金	112,162	119,227
自己株式	7,711	7,716
株主資本合計	139,891	146,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,135	13,239
為替換算調整勘定	563	1,030
退職給付に係る調整累計額	165	153
その他の包括利益累計額合計	10,864	14,424
非支配株主持分	1,946	2,145
純資産合計	152,702	163,520
負債純資産合計	252,914	259,509

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	129,922	139,612
売上原価	89,629	93,527
売上総利益	40,292	46,084
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,805	4,785
給料及び手当	11,522	11,857
賞与引当金繰入額	2,223	2,527
賃借料	4,536	4,352
その他	11,793	12,469
販売費及び一般管理費合計	34,881	35,992
営業利益	5,411	10,092
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	483	523
持分法による投資利益	338	221
為替差益	441	63
その他	329	543
営業外収益合計	1,608	1,372
営業外費用		
支払利息	80	71
固定資産除売却損	172	36
その他	150	62
営業外費用合計	404	170
経常利益	6,615	11,293
特別利益		
投資有価証券売却益	2,162	3,694
特別利益合計	2,162	3,694
特別損失		
減損損失	1	19
投資有価証券売却損	22	19
投資有価証券評価損	5	-
特別損失合計	28	38
税金等調整前四半期純利益	8,749	14,949
法人税、住民税及び事業税	2,433	4,696
法人税等調整額	389	20
法人税等合計	2,823	4,676
四半期純利益	5,926	10,273
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	92
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,842	10,181

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,926	10,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	945	3,014
為替換算調整勘定	814	512
退職給付に係る調整額	57	11
持分法適用会社に対する持分相当額	114	170
その他の包括利益合計	40	3,685
四半期包括利益	5,967	13,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,702	13,740
非支配株主に係る四半期包括利益	264	218

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,749	14,949
減価償却費	3,091	3,100
減損損失	1	19
固定資産除売却損益(は益)	170	33
持分法による投資損益(は益)	338	221
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	27
賞与引当金の増減額(は減少)	954	376
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	689	584
受取利息及び受取配当金	499	543
支払利息	80	71
投資有価証券売却損益(は益)	2,139	3,674
投資有価証券評価損益(は益)	5	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	11,070	9,481
棚卸資産の増減額(は増加)	1,822	884
仕入債務の増減額(は減少)	5,294	5,045
未払消費税等の増減額(は減少)	160	575
その他	2,419	1,464
小計	10,255	16,631
利息及び配当金の受取額	538	549
利息の支払額	74	68
法人税等の支払額	4,941	4,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,778	12,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	949	638
定期預金の払戻による収入	771	1,447
有形固定資産の取得による支出	6,375	8,520
無形固定資産の取得による支出	407	618
投資有価証券の取得による支出	1,054	768
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,741	4,726
その他	140	863
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,131	3,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	258	166
長期借入れによる収入	-	20
長期借入金の返済による支出	498	158
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	5,000	-
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	1,958	3,109
非支配株主からの払込みによる収入	5	-
その他	353	317
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,546	3,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	677	393
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	222	5,741
現金及び現金同等物の期首残高	39,186	36,999
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	61	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 39,025	1 42,741

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形		1,048百万円
支払手形		977百万円
電子記録債務		3,493百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	39,987百万円	43,541百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	962	800
現金及び現金同等物	39,025百万円	42,741百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,958	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月19日 取締役会	普通株式	2,154	22.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,129	33.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月2日 取締役会	普通株式	4,078	43.00	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,895	51,111	6,266	127,274	2,648	129,922		129,922
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	69,895	51,111	6,266	127,274	2,648	129,922		129,922
セグメント利益 又は損失()	4,771	1,459	746	5,483	71	5,411		5,411

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」「商環境事業」及び「物流システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1百万円であり、

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	74,055	52,540	9,788	136,383	3,229	139,612		139,612
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	74,055	52,540	9,788	136,383	3,229	139,612		139,612
セグメント利益	6,950	2,175	928	10,054	38	10,092		10,092

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」「商環境事業」及び「物流システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては19百万円であり、

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計		
一時点で移転される財及びサービス	64,497	49,266	2,248	116,012	2,460	118,472
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	5,251	1,845	4,018	11,114		11,114
顧客との契約から生じる収益	69,748	51,111	6,266	127,126	2,460	129,587
その他の収益	147			147	188	335
外部顧客への売上高	69,895	51,111	6,266	127,274	2,648	129,922

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計		
一時点で移転される財及びサービス	69,997	49,276	3,329	122,603	3,028	125,631
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	3,934	3,263	6,458	13,656		13,656
顧客との契約から生じる収益	73,932	52,540	9,788	136,260	3,028	139,288
その他の収益	122			122	200	323
外部顧客への売上高	74,055	52,540	9,788	136,383	3,229	139,612

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	59.78	107.57
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,842	10,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,842	10,181
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,735	94,647

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第89期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年11月2日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,078百万円
1株当たりの金額	43円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社オカムラ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員 公認会計士 會田 大 央
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関口 男 也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オカムラの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オカムラ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。